

2024年度 決算説明資料

2025年4月30日

四国電力株式会社

目次

連結決算、業績・配当予想のポイント 2

I. 2024年度 連結決算の概要

- 収支概要 4
- 主要データ 5
- 連結収支明細（電気事業、電気事業以外の事業） 6
- 経常利益 前年度との差異内訳 7
- " セグメント別 8
- 連結業績の推移 9
- キャッシュ・フロー 10
- 財政状態 11
- 資本構成の推移 12
- 利益配分（配当） 13

II. 2025年度 連結業績予想および配当予想 14

- 経常利益予想 前年度との差異内訳 15
- " セグメント別 16

2024年度決算 補足データ 17

【セグメント情報】

- セグメント別の決算概要 18
- （参考）セグメント別業績の経年推移 24
- 設備投資額 25

【電気事業関係】

- 販売電力量 26
- 発受電電力量、化石燃料の消費実績 27
- 燃料費調整制度による期ずれ影響 28
- 新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア） 29
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア） 31
- JEPXスポット市場価格の推移（四国エリア） 32
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 33

【経年推移データ】

- ROA・ROE 34
- PBR・PER 35
- 配当利回り 36
- 営業損益・経常損益・純総益 37
- 自己資本比率 38
- 有利子負債残高・有利子負債倍率 39
- キャッシュ・フロー 40
- 設備投資額 41
- ESG主要データ 42

【2024年度 連結決算】 増収・増益

売上高

8,513億円
前年差：**+639億円**

利益

〈経常利益〉
916億円
前年差：**+116億円**

〈親会社株主に帰属する当期純利益〉
683億円
前年差：**+78億円**

配当

〈中間配当〉
1株当たり20円

〈期末配当〉
1株当たり20円

【2025年度 連結業績・配当予想】

売上高

8,000億円

利益

〈経常利益〉
530億円

〈親会社株主に帰属する当期純利益〉
410億円

配当

〈中間配当〉
1株当たり25円

〈期末配当〉
1株当たり25円

(余 白)

I . 2024年度 連結決算の概要

収支概要 ※明細は6～7ページ参照

(億円)

	2024年度	2023年度	前年差	伸び率
売上高	8,513	7,874	639	8.1%
営業費用	7,623	7,088	535	7.5%
営業利益	890	785	105	13.4%
営業外損益	25	15	10	61.7%
経常利益	916	800	116	14.4%
法人税ほか	232	195	37	18.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	683	605	78	12.9%
1株当たり 当期純利益	332円	294円	38円	12.9%

電気事業 主要諸元

(百万kWh)

	2024年度	2023年度	前年差
総販売電力量 ^{※1}	35,552	30,593	4,959
小売販売電力量	22,720	22,170	550
電 灯	7,728	7,491	237
電 力	14,993	14,679	314
卸販売電力量	12,832	8,423	4,409
四国のエリア需要	26,214	26,019	195

原子力利用率 (%)	77	87	▲ 10
出水率 (%)	99	93	6
石炭通関CIF (\$/t)	151	196	▲ 45
原油通関CIF (\$/b)	82	86	▲ 4
LNG通関CIF (\$/t)	614	647	▲ 33
為替レート (円/\$)	153	145	8
四国エリアのJEPX スポット市場価格 (円/kWh)	10.7	9.5	1.2

※1 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

電気事業以外の事業 主要諸元

	2024年度	2023年度	前年差
[情報通信事業] FTTH契約数 (万件)	38.3	37.3	1.0
[エネルギー事業] 国際事業持分容量 (万kW)	202	111	91
[エネルギー事業] LNG販売量 (万t)	10.8	10.5	0.3
[建設・エンジニアリング事業] 主要グループ会社 ^{※2} の受注高計(億円)	1,503	1,437	66

※2 (株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2024年度	2023年度	前年差
原子力利用率 (1%)	9	10	▲ 1
出水率 (1%)	4	5	▲ 1
石炭通関CIF (1\$/t)	7	6	1
原油通関CIF (1\$/b)	1	2	▲ 1
為替レート (1円/\$)	9	11	▲ 2

連結収支明細 (電気事業、電気事業以外の事業)

(億円)

(差異理由：億円)

		2024年度	2023年度	前年差	伸び率
売上高	電気事業	※ 5,206	※ 5,409	▲ 203	▲ 3.8%
	卸販売収入	1,887	1,097	790	72.0%
	その他収入	469	388	81	20.8%
	小計	7,563	6,895	668	9.7%
	電気事業以外の事業	950	978	▲ 28	▲ 2.9%
合計		8,513	7,874	639	8.1%
営業費用	人件費	400	466	▲ 66	▲ 14.2%
	燃料費	1,132	1,663	▲ 531	▲ 31.9%
	購入電力料	2,666	1,389	1,277	91.9%
	減価償却費	520	514	6	1.0%
	修繕費	687	776	▲ 89	▲ 11.4%
	原子力バックエンド費用	135	184	▲ 49	▲ 26.5%
	その他費用	1,265	1,265	0	0.0%
	小計	6,809	6,260	549	8.8%
電気事業以外の事業		814	828	▲ 14	▲ 1.8%
合計		7,623	7,088	535	7.5%
営業利益		890	785	105	13.4%
営業外損益		25	15	10	61.7%
経常利益		916	800	116	14.4%
法人税ほか		232	195	37	18.9%
親会社株主に帰属する当期純利益		683	605	78	12.9%

①【小売販売収入】

- ・販売量の増 (+155)
- ・収入単価の低下(燃調含み) (▲358)

②【卸販売収入】

- ・販売量の増 (+506)
- ・収入単価の上昇 (+12)
- ・容量市場の開始に伴う容量確保契約金額の計上 (+376)

③【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異償却 (▲68) 他

④【需給関連費 (燃料費+購入電力料)】+747

- ・原子力の減 (+85)
- ・総販売電力量の増 (+566)
- ・火力単価の低下 (▲400)
- ・FIT買取分の回避可能費用単価の上昇 (+111)
- ・容量市場の開始に伴う容量拠出金の計上 (+441) 他

⑤【修繕費】

- ・火力関係工事の減 (▲147)
- ・原子力関係工事の増 (+42) 他

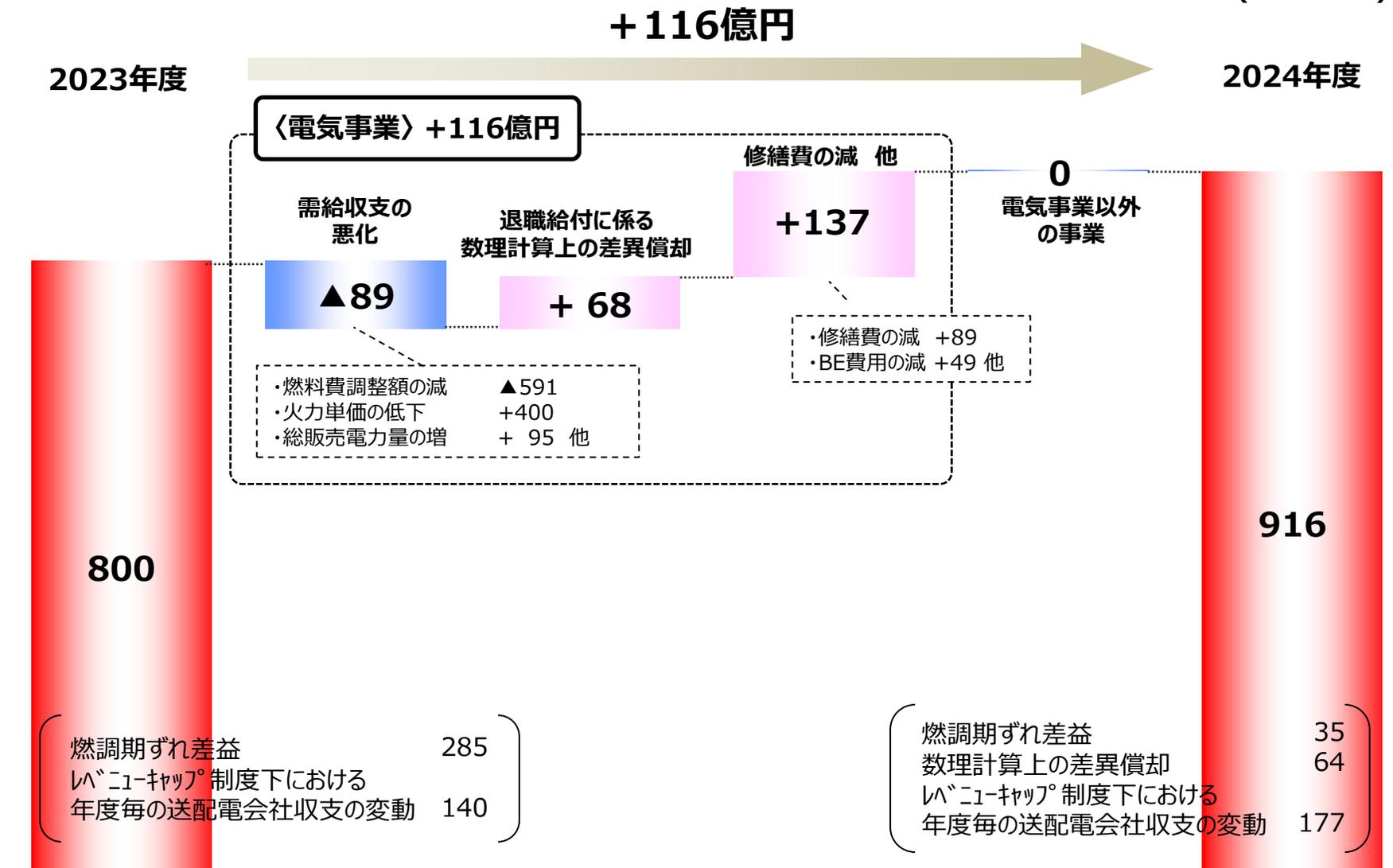
⑥【原子力バックエンド費用】

- ・原子力の稼働減等に伴う再処理費および高レベル廃棄物処分費の減 (▲22)
- ・廃炉拠出金制度への変更に伴う減 (▲27) 他

※ 小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。

連結経常利益 前年度との差異内訳

(単位：億円)



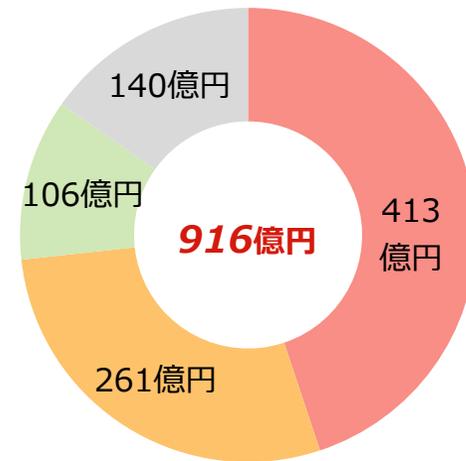
経常利益 セグメント別

(億円)

		経常利益		
		2024年度	2023年度	前年差
連結		916	800	116
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	674	558	116
	発電・販売*	413	357	56
	送配電	261	200	61
	電気事業以外の事業	246	254	▲ 8
	情報通信事業	106	103	3
	エネルギー事業	56	67	▲ 11
	建設・エンジニアリング事業	54	58	▲ 4
	その他事業	29	24	5
調整額		▲ 5	▲ 11	6

2024年度 セグメント別 連結経常利益

■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外



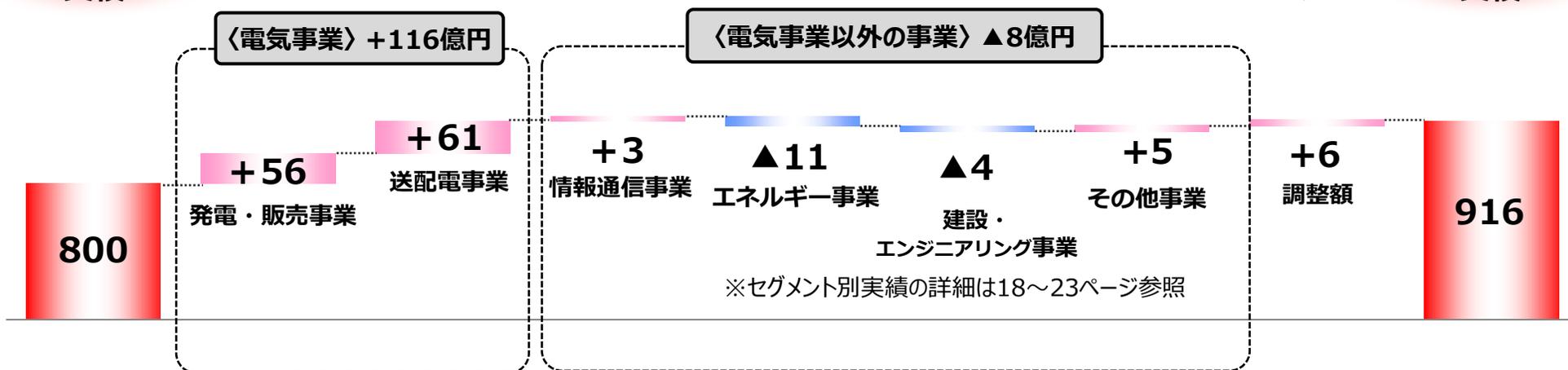
※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

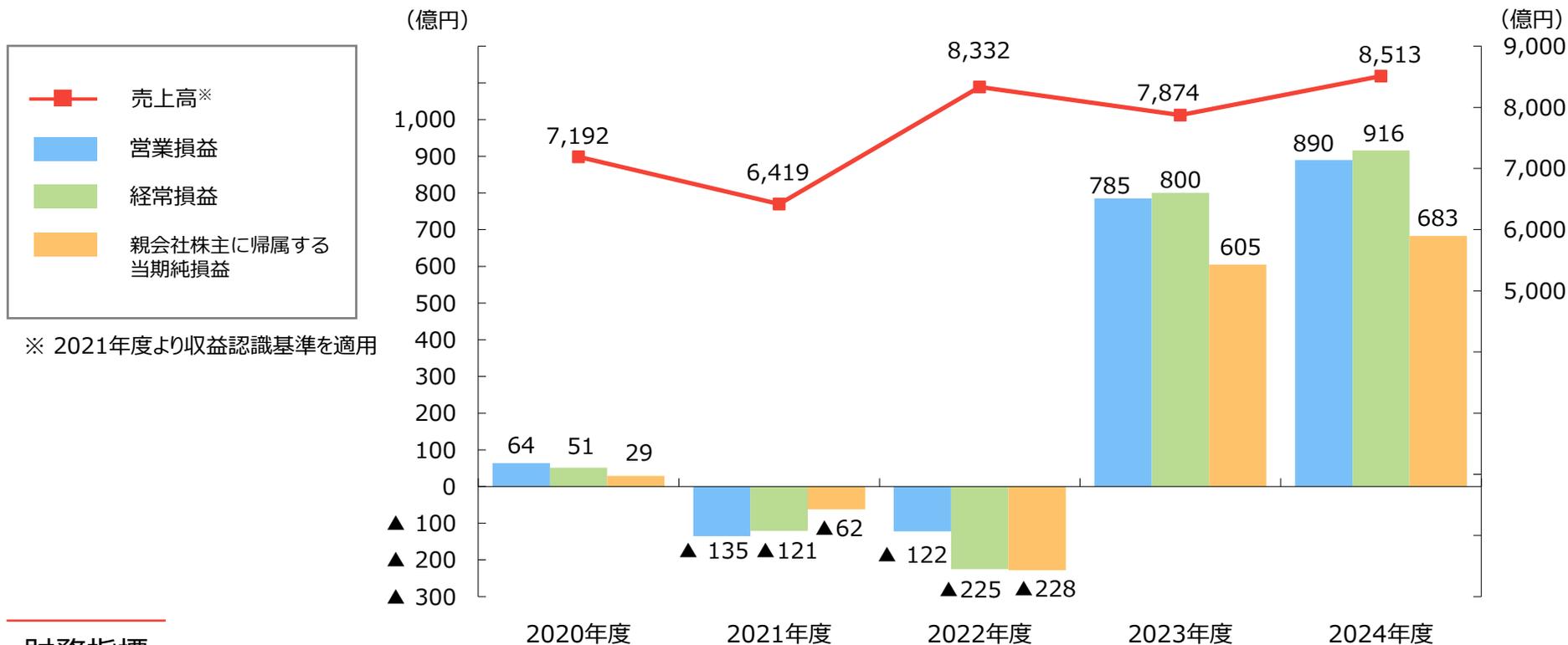
※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

連結経常利益 +116億円

2023年度
実績

(単位：億円)
2024年度
実績





財務指標

	2020年度	2021年度	2022年	2023年度	2024年度
売上高営業利益率 (%)	0.9	▲ 2.1	▲ 1.5	10.0	10.5
1株当たり当期純損益 (円)	15	▲ 30	▲ 111	294	332
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	108	▲ 65	▲ 163	862	978

※プラスは収入、▲は支出

(億円)

	2024年度	2023年度	前年差
営業キャッシュ・フロー	1,298	1,436	▲ 138
経常利益	916	800	/
減価償却費	591	589	
その他	▲ 209	46	
投資キャッシュ・フロー	▲ 929	▲ 973	44
設備投資	▲ 774	▲ 797	/
投資融資	▲ 155	▲ 175	
フリーキャッシュ・フロー	368	463	▲ 95
財務キャッシュ・フロー	▲ 253	▲ 341	/
社債・借入金減少額	▲ 180	▲ 310	
配当金支払額	▲ 72	▲ 30	
手元資金の増加額	118	123	

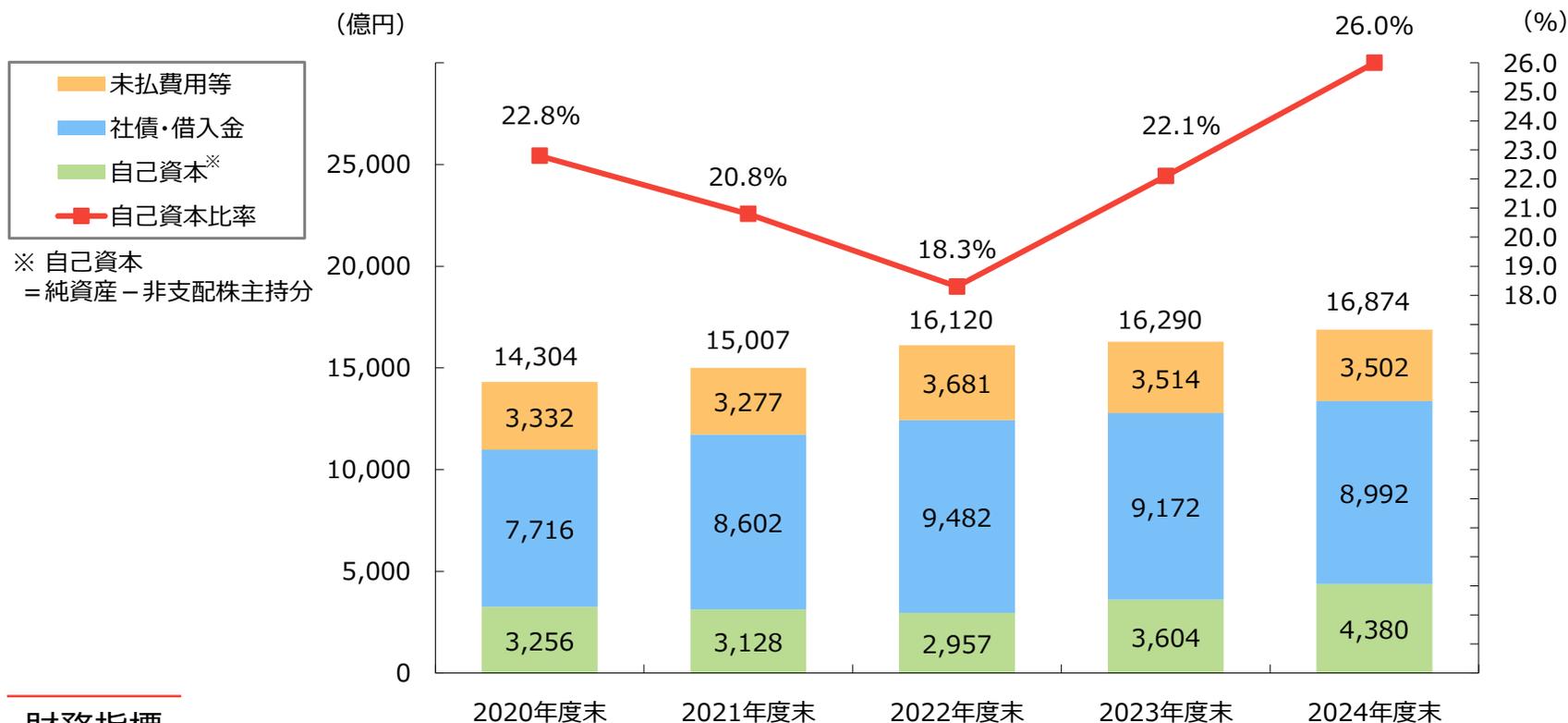
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	6.9	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	23.3

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

	2024年度末	2023年度末	増 減	主な増減理由
資 産	16,874	16,290	584	
事業用資産	8,988	8,962	26	
核 燃 料	1,429	1,317	112	
長期投資	1,951	1,701	250	・海外事業投資に係る出資金の増 + 164
手元資金等	4,504	4,308	196	・手元資金の増 + 118
負 債	12,466	12,658	▲ 192	
社債・借入金	8,992	9,172	▲ 180	
その他の負債	3,473	3,485	▲ 12	
純 資 産	4,408	3,631	777	
資本金・資本剰余金	1,491	1,491	-	
利益剰余金	2,548	1,914	634	・親会社株主に帰属する純利益の計上 + 683 ・配当金の支払い ▲ 72
その他の包括利益累計額等	368	225	143	・退職給付に係る調整累計額 + 84 ・円安に伴う為替換算調整勘定の増 + 53
自己資本比率	26.0%	22.1%	3.9%	



財務指標

	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
自己資本比率 (%)	22.8	20.8	18.3	22.1	26.0
有利子負債倍率 [※] (倍)	2.4	2.7	3.2	2.5	2.0
1株当たり純資産 (円)	1,583	1,521	1,438	1,753	2,130
株価純資産倍率 (倍)	0.5	0.5	0.5	0.7	0.5

※ 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

利益配分（配当）

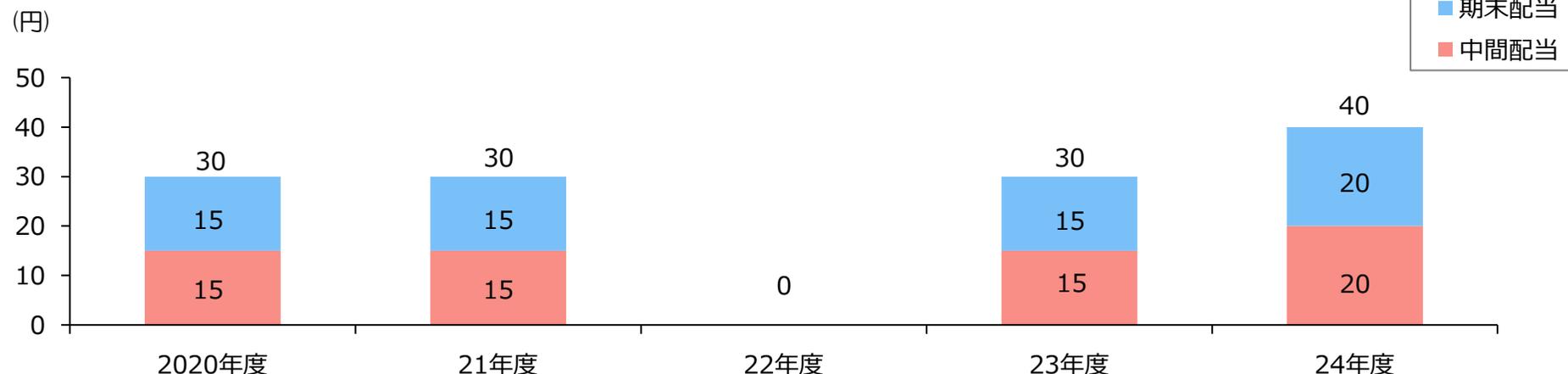
- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案し、まずは1株当たり配当額50円の早期実現を目指してまいります。
- 2024年度の期末配当については、配当予想通り1株当たり20円（年間40円）を実施いたします。

1株当たり配当金

	2023年度	2024年度
中間配当	15円	20円
期末配当	15円	20円 [※]
合計	30円	40円

※ 期末配当は2025年6月に開催予定の株主総会決議で正式決定。

1株当たり配当金の推移



II. 2025年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

(億円)

	2025年度予想	<参考> 2024年度実績
売上高	8,000	8,513
営業利益	535	890
経常利益	530	916
親会社株主に帰属する 当期純利益	410	683
1株当たり 当期純利益	199円	332円

電力販売予想

(億kWh)

	2025年度予想	<参考> 2024年度実績
小売販売電力量	221	227
卸販売電力量	125	128
総販売電力量	347	356

前提諸元

1株当たり配当金予想

	2025年度予想	<参考> 2024年度実績
中間配当	25円	20円
期末配当	25円	20円
合計	50円	40円

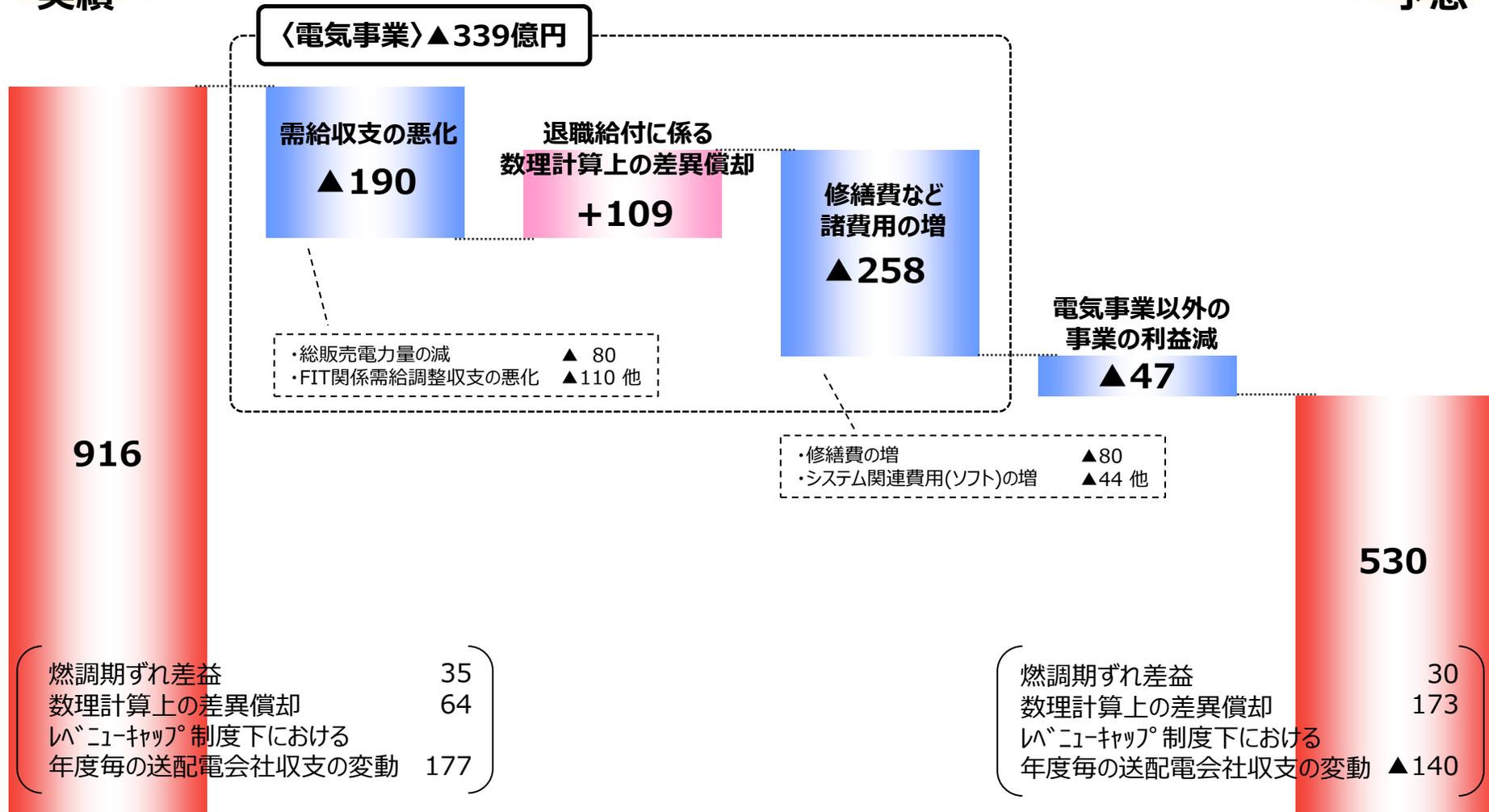
	2025年度予想	<参考> 2024年度実績
原子力利用率(%)	81	77
石炭CIF価格(\$/t)	140	151
原油CIF価格(\$/b)	75	82
為替レート(円/\$)	145	153

(単位：億円)

2024年度
実績

▲386億円

2025年度
予想



(億円)

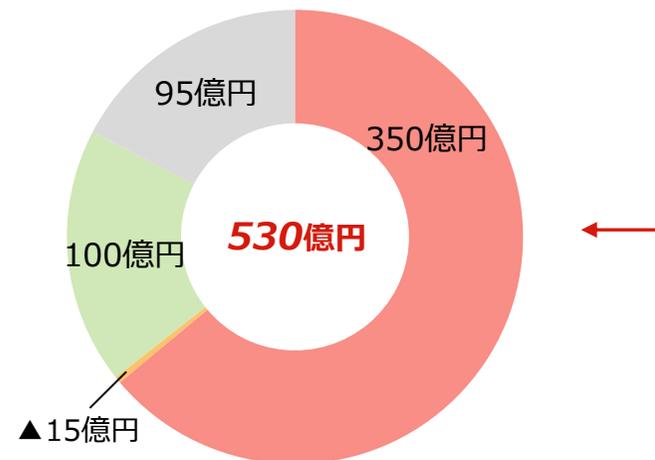
		経常利益		
		2025年度 予想	2024年度 実績	前年差
連 結		530	916	▲ 386
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	335	674	▲ 339
	発電・販売*	350	413	▲ 63
	送配電	▲ 15	261	▲ 276
	電気事業以外の事業	195	246	▲ 51
	情報通信事業	100	106	▲ 6
	エネルギー事業	45	56	▲ 11
	建設・エンジニアリング事業	25	54	▲ 29
	その他事業	25	29	▲ 4
調整額		-	▲ 5	5

※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある

2025年度 セグメント別 連結経常利益予想

■ 発電・販売事業 ■ 送配電事業 ■ 情報通信事業 ■ 左記以外

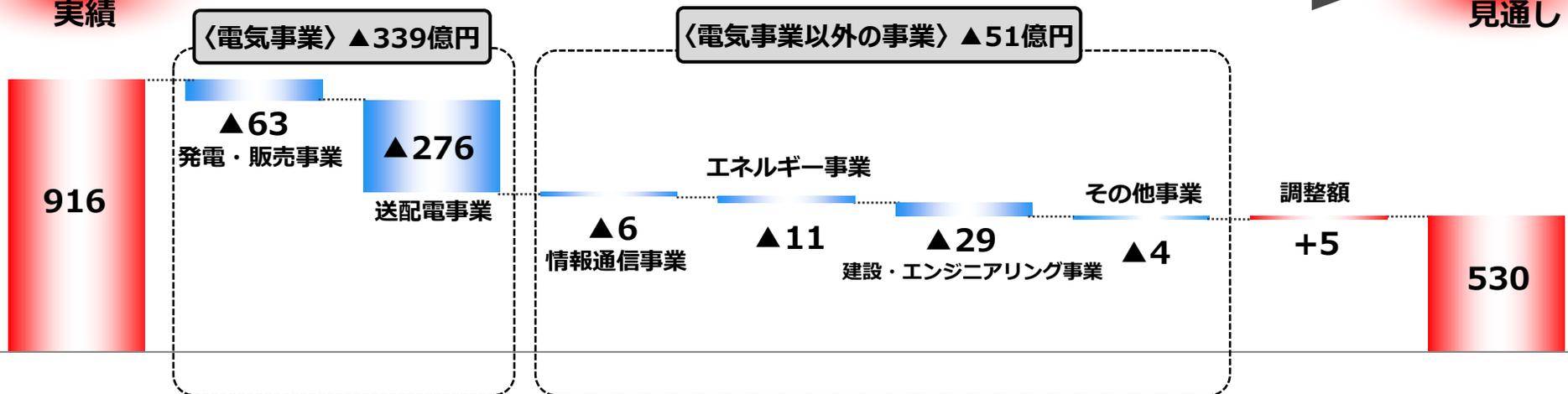


連結経常利益 ▲386億円

(単位：億円)

2024年度
実績

2025年度
見通し



2024年度 決算 補足データ

1. セグメント情報

- ・セグメント別の決算概要
(参考) セグメント別業績の経年推移
- ・設備投資額

2. 電気事業関係

- ・販売電力量
- ・発受電電力量、化石燃料の消費実績
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響
- ・新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、
低圧：四国エリア）
- ・電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- ・JEPXスポット市場価格の推移（四国エリア）
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度

3. 経年推移データ

- ・ROA・ROE
- ・PBR・PER
- ・配当利回り
- ・営業損益・経常損益・純損益
- ・自己資本比率
- ・有利子負債残高・有利子負債倍率
- ・キャッシュフロー
- ・設備投資額
- ・ESG主要データ

1. セグメント情報

セグメント別の決算概要：発電・販売事業

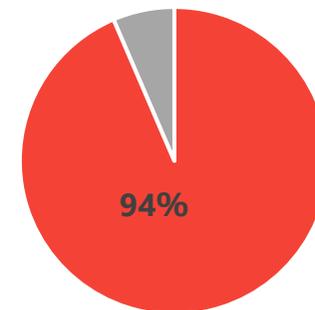
[売上高] **7,096億円 (増収)**

- 小売販売収入が燃料費調整額の減等により減少したものの、卸販売収入が卸販売電力量の増や容量市場に伴う容量確保契約金額の計上等により大きく増加したことなどから、前年度に比べ、396億円増収の7,096億円。

[経常利益] **413億円 (増益)**

- 売上高が増加したことに加え、修繕費や人件費が減少したことなどから、前年度に比べ、56億円増益の413億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度	2023年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	7,096	6,700	396	小売販売収入の減(▲199)、卸販売収入の増(+586) 他
経常利益	413	357	56	売上高の増(+396)、修繕費の減(+113)、人件費の減(+35)、原子力バックエンド費用の減(+48)、需給関連費の増(▲559) 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

主な事業内容

- ✓ 国内における発電・小売電気事業

セグメント別の決算概要：送配電事業

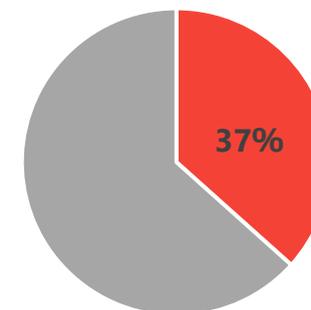
[売上高] 2,520億円 (増収)

- 接続供給託送収益や需給調整収益が増加したことなどから、前年度に比べ、120億円増収の2,520億円。

[経常利益] 261億円 (増益)

- 委託費や需給調整費は増加したものの、売上高が増加したことなどから、前年度に比べ、61億円増益の261億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度	2023年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	2,520	2,400	120	接続供給託送収益の増(+52)、需給調整収益の増(+68) 他
経常利益	261	200	61	売上高の増(+120)、需給調整費の増(▲21)、委託費の増(▲25) 他

主な事業内容

- ✓ 四国エリアにおける送配電事業
(主な事業主体：四国電力送配電(株))

セグメント別の決算概要：情報通信事業

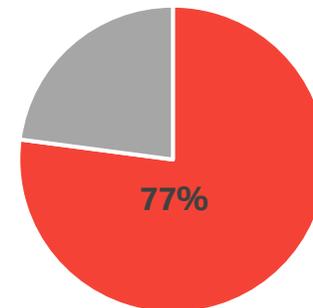
[売上高] 503億円 (増収)

- 個人向け光通信 [FTTH] 加入者数やデータセンター契約数の増により、前年度に比べ12億円増収の503億円。

[経常利益] 106億円 (増益)

- 売上増に伴う利益増などにより、前年度に比べ3億円増益の106億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度	2023年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	503	491	12	個人向け光通信 [FTTH] 加入数やデータセンター契約数の増 他
経常利益	106	103	3	売上増に伴う利益増

主な事業内容

- ✓ 通信事業 (個人向け光通信 [FTTH]、法人向け通信、モバイル)
- ✓ 情報事業 (データセンター、クラウド、システムの設計・開発・運用保守)
- ✓ ケーブルテレビ事業 等

(主な事業主体：(株)STNet、(株)ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島(株))

セグメント別の決算概要：エネルギー事業

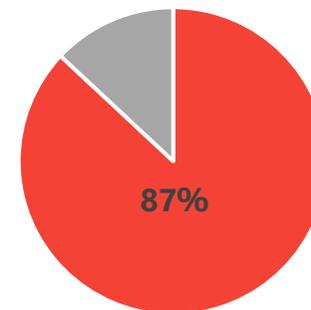
[売上高] **266億円（増収）**

- 電化機器販売の増などにより、前年度に比べ8億円増収の266億円。

[経常利益] **56億円（減益）**

- 燃調期ずれ影響の縮小によるLNG販売利益の減少などにより、前年度に比べ11億円減益の56億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度	2023年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	266	258	8	電化機器販売の増 他
経常利益 (うち国際事業)	56 (38)	67 (41)	▲ 11 (▲ 3)	燃調期ずれ影響の縮小によるLNG販売利益の減 他

主な事業内容

- ✓ 国際事業（海外発電事業への出資・融資）
- ✓ LNG基地の建設・運営、LNGの販売
- ✓ 電気温水器・空調機器の販売
- ✓ 熱・ガス供給
- ✓ 石炭の調達・販売 等

（主な事業主体：坂出LNG(株)、四電エナジーサービス(株)、SEP International Netherlands B.V.、YN Energy Pty Ltd）

セグメント別の決算概要：建設・エンジニアリング事業

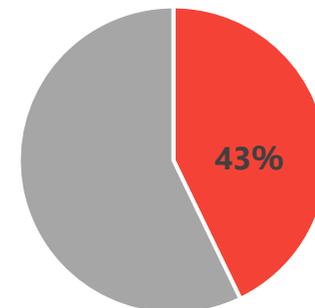
[売上高] **552億円（減収）**

- 発電所関連工事の減によるセグメント間売上の減少などにより、前年度に比べ100億円減収の552億円。

[経常利益] **54億円（減益）**

- 前年度に比べ4億円減益の54億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度	2023年度	前年差	主な差異理由（内部取引消去前）
売上高	552	652	▲ 100	発電所関連工事の減によるセグメント間売上の減 他
経常利益	54	58	▲ 4	

主な事業内容

- ✓ 電気設備工事の調査・設計・施工
- ✓ 土木建築工事の設計・環境影響評価 等

（主な事業主体：(株)四電工、四電エンジニアリング(株)、(株)四電技術コンサルタント）

セグメント別の決算概要：その他事業

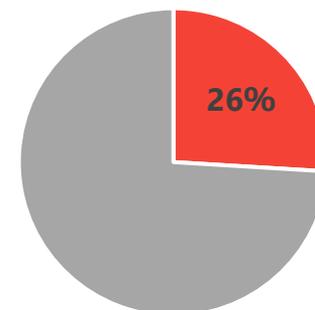
[売上高] **359億円 (増収)**

- 前年度に比べ4億円増収の359億円。

[経常利益] **29億円 (増益)**

- 前年度に比べ5億円増益の29億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

	2024年度	2023年度	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
売上高	359	355	4	
経常利益	29	24	5	高齢者向け住宅の通年稼働に伴う利益増 他

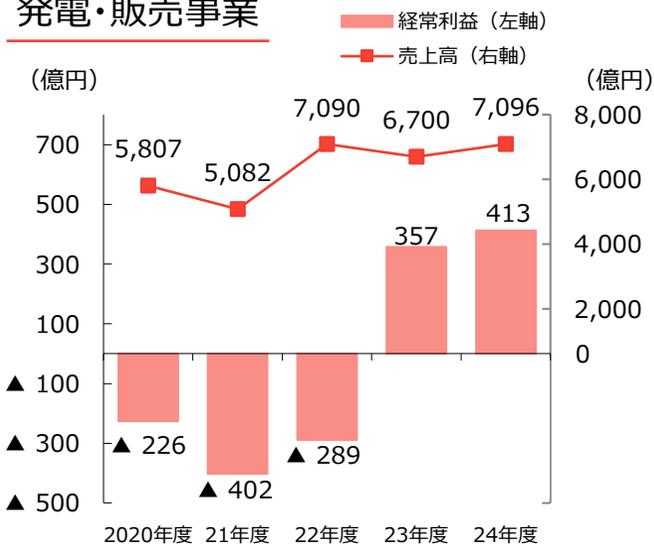
主な事業内容

- ✓ 自動計測機等の製造・販売
- ✓ 商事、不動産
- ✓ 電気事業等に関連する技術の研究開発 等

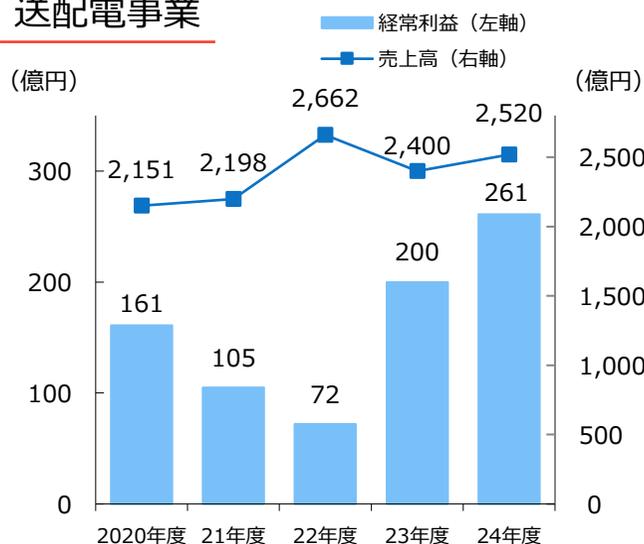
(主な事業主体：四国計測(株)、四電ビジネス(株)、(株)四国総合研究所)

(参考) セグメント別業績の経年推移

発電・販売事業



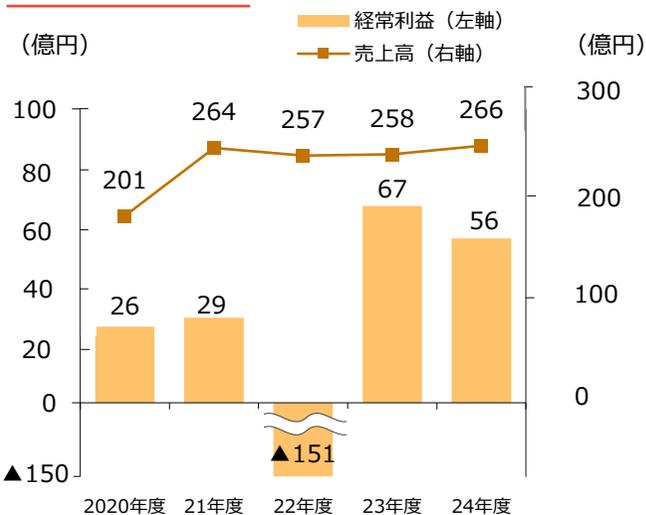
送配電事業



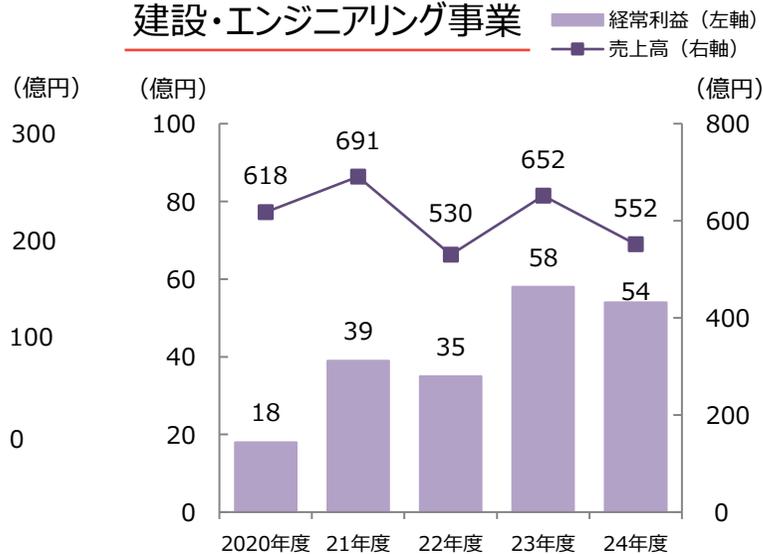
情報通信事業



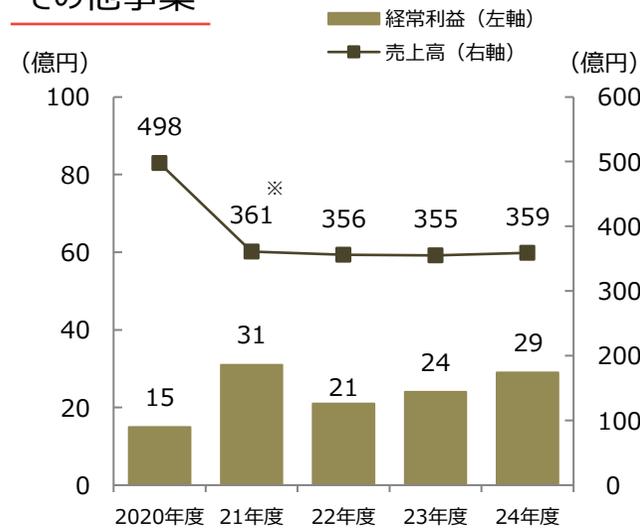
エネルギー事業



建設・エンジニアリング事業



その他事業



※収益認識基準の適用により売上高が減少

(注) いずれも内部取引消去前

(億円)

	2024年度	2023年度	前年差
発電・販売事業	413	338	75
うち 再エネ	76	48	28
うち 火力	43	110	▲ 67
うち 原子力	138	59	79
うち 原子燃料	149	112	37
送配電事業	283	266	17
うち 送電	75	73	2
うち 変電	82	79	3
うち 配電	95	88	7
電気事業計	696	605	91
電気事業以外の事業	135	99	36
情報通信事業	69	47	22
エネルギー事業	29	12	17
建設・エンジニアリング事業、その他事業	36	40	▲ 4
設備投資額※	832	704	128

※ 未実現利益消去前

2. 電気事業関係

販売電力量

販売電力量

(百万kWh)

	2024年度	2023年度	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売電力量	22,720	22,170	550	2.5%	・夏季の高気温および冬季の低気温による冷暖房需要の増 など
電 灯	7,728	7,491	237	3.2%	
電 力	14,993	14,679	314	2.1%	
卸販売電力量	12,832	8,423	4,409	52.3%	・相対販売や卸電力取引所での販売の増 など
総販売電力量	35,552	30,593	4,959	16.2%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

<参考>四国4県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.4	28.9	30.1	28.1	27.6
平 年 差	0.3	1.8	2.0	3.3	1.9
前 年 差	0.3	0.9	1.2	0.9	0.8

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	8.4	6.3	5.3	11.2	7.8
平 年 差	▲ 0.2	0.0	▲ 1.7	1.1	▲ 0.2
前 年 差	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 3.6	0.9	▲ 1.1

発電電力量、化石燃料の消費実績

発電電力量

(百万kWh)

		2024年度	2023年度	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	5,722	6,510	▲ 788	▲ 12.1%	・原子力利用率 87% → 77%
	水 力*	2,163	2,140	23	1.1%	・出水率 93% → 99%
	新 工 ネ*	4	4	▲ 0	▲ 4.7%	
	火 力	9,482	10,810	▲ 1,328	▲ 12.3%	
他 社 受 電		19,854	12,814	7,040	54.9%	
再 掲 (水 力)*		(1,134)	(1,096)	(38)	(3.5%)	
再 掲 (新 工 ネ)*		(6,035)	(5,731)	(304)	(5.3%)	
合 計		37,225	32,277	4,948	15.3%	
再 掲 (再 工 ネ)		(9,335)	(8,971)	(364)	(4.1%)	
*の合計						
再 工 ネ 比 率		25.1%	27.8%		▲ 2.7%	

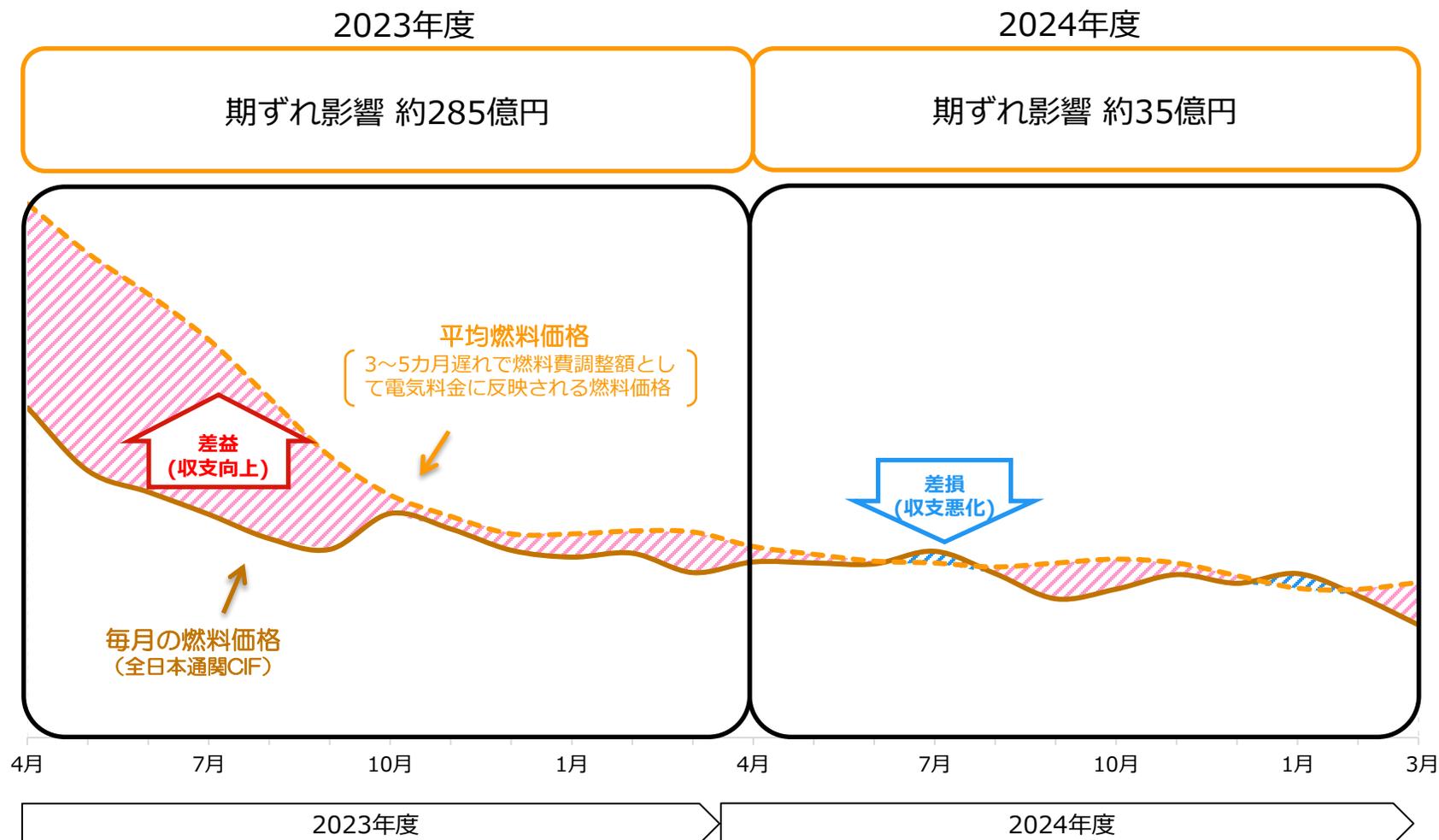
※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない

化石燃料の消費実績

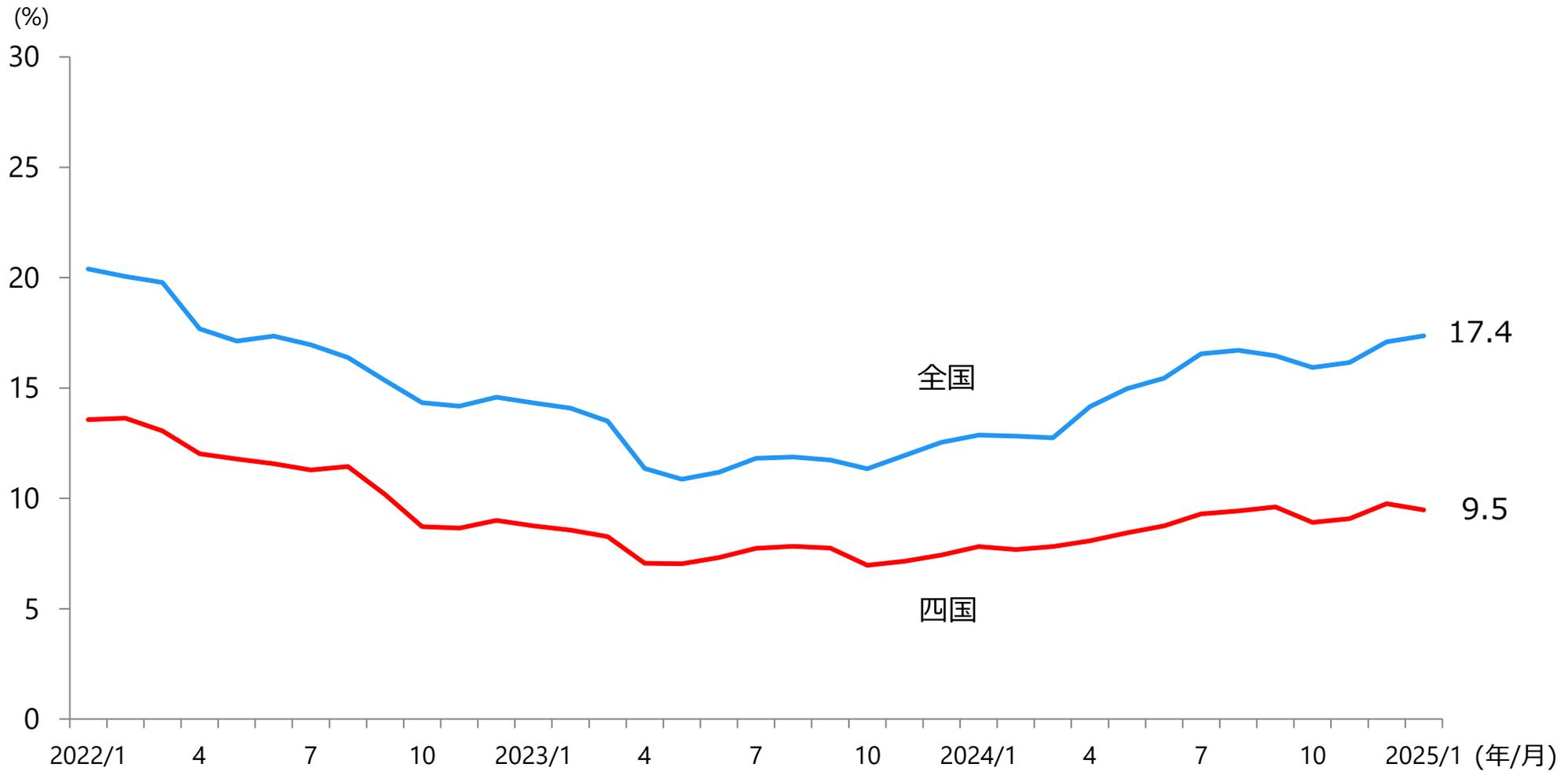
	2024年度	2023年度	前年差
石 炭 (万 t)	252.9	260.7	▲ 7.8
重 油 (万kl)	9.0	18.3	▲ 9.3
L N G (万 t)	27.3	31.2	▲ 3.9

○ 2024年度の期ずれ影響は約35億円。

※毎月の燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

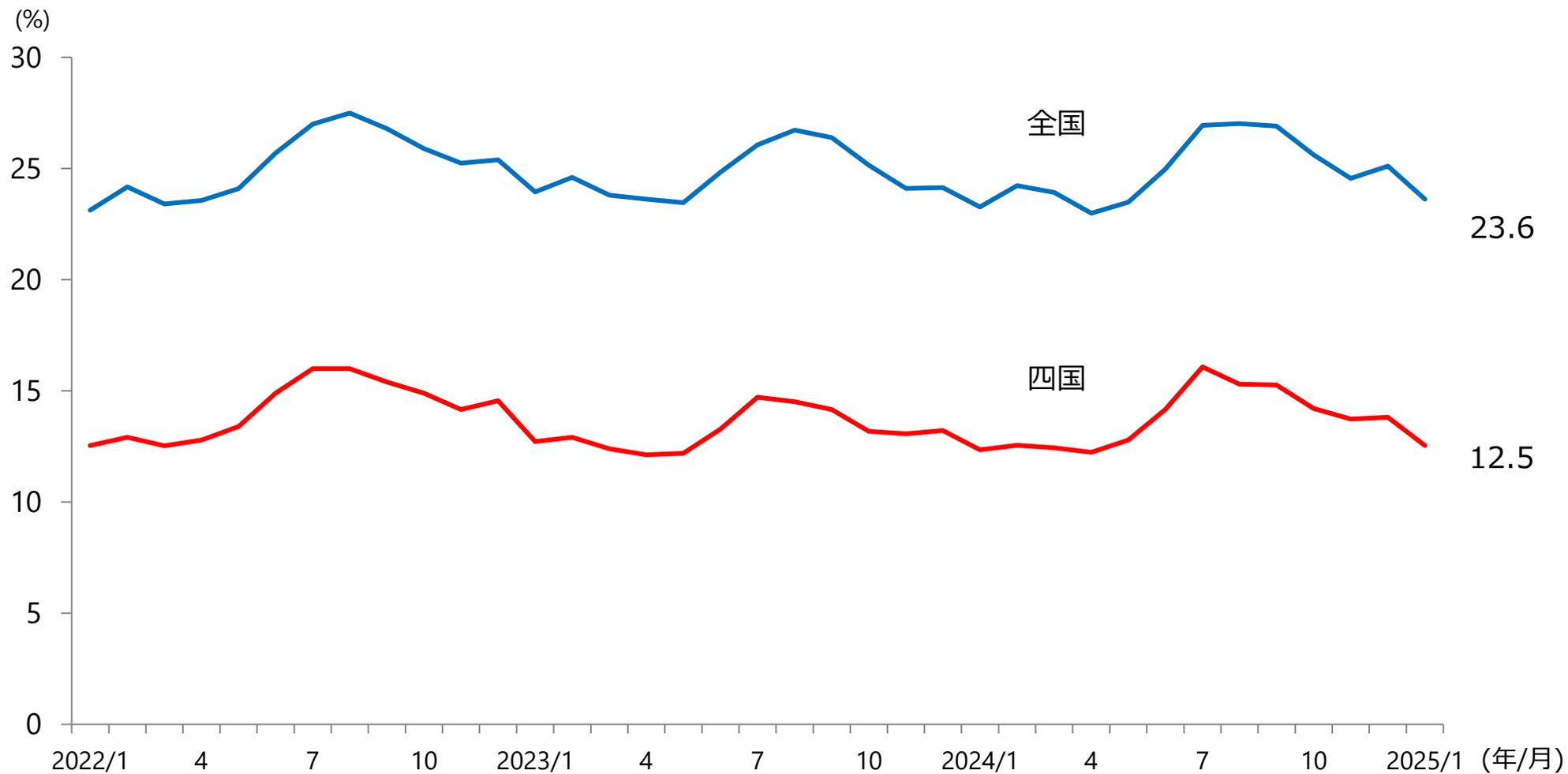


新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧：四国エリア）

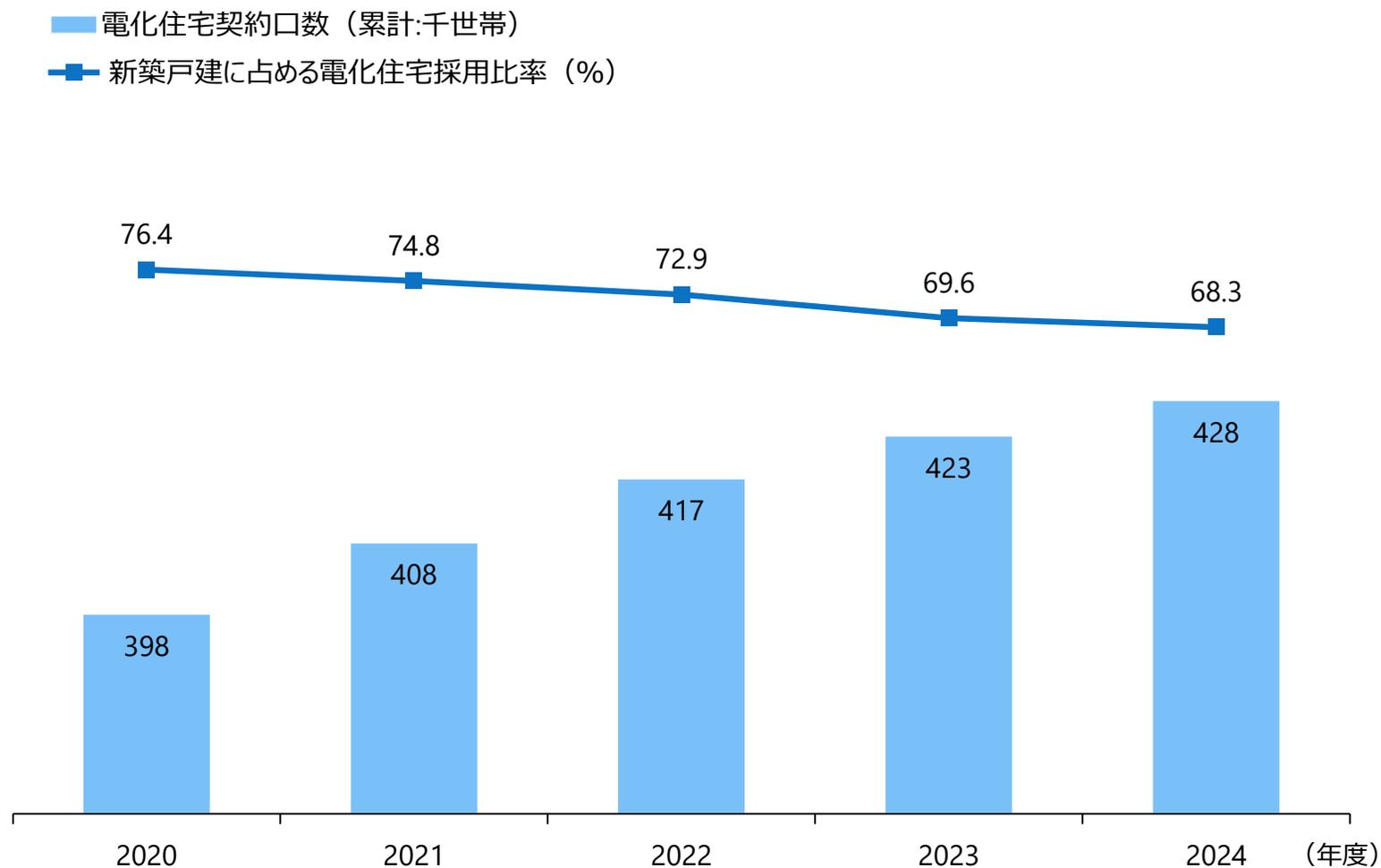


(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

新電力の小売販売量シェア（低圧：四国エリア）



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



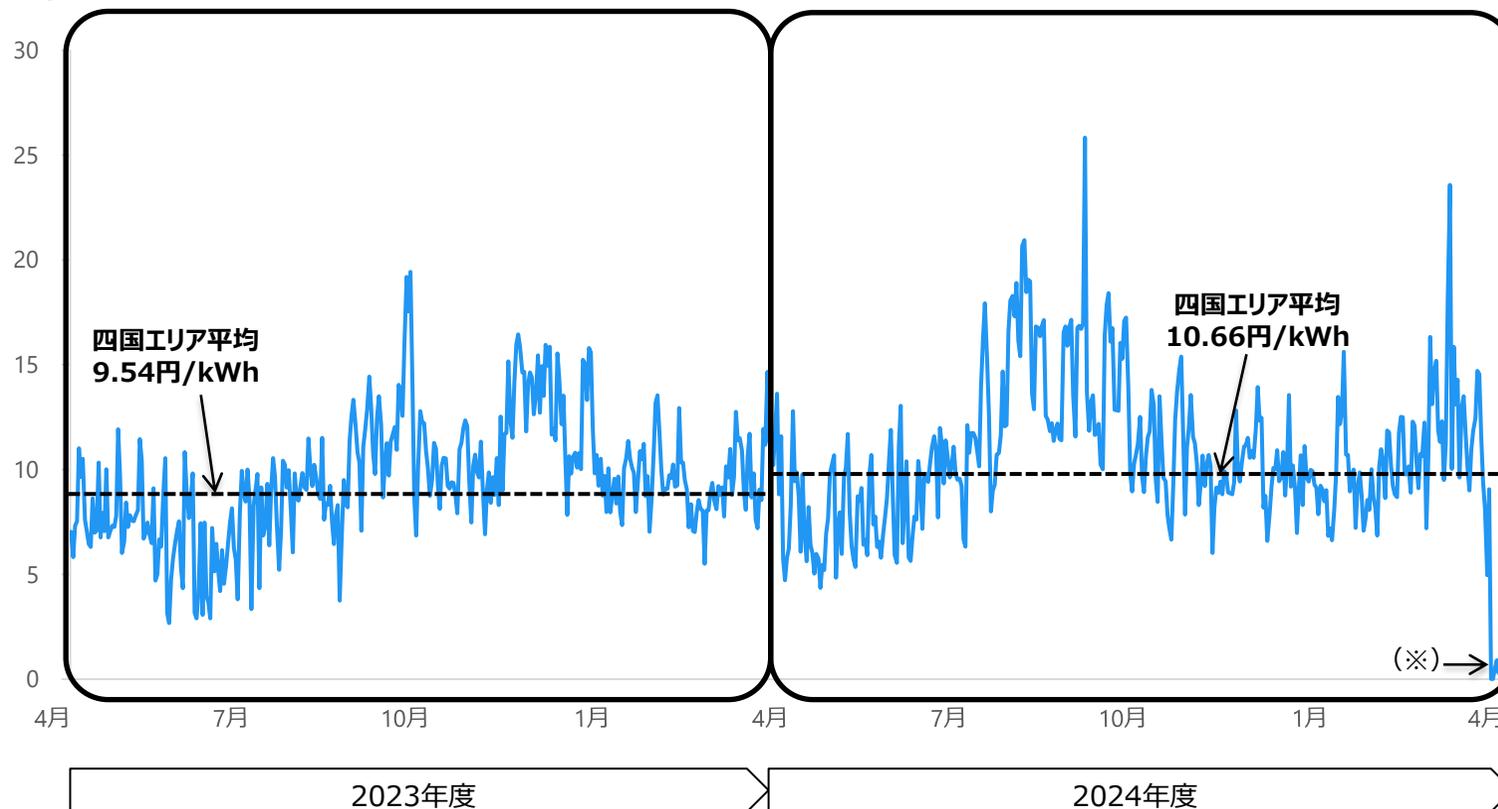
2023年度平均

四国エリア：9.54円/kWh
(西日本エリア：9.85円/kWh)

2024年度平均

四国エリア：10.66円/kWh
(西日本エリア：11.59円/kWh)

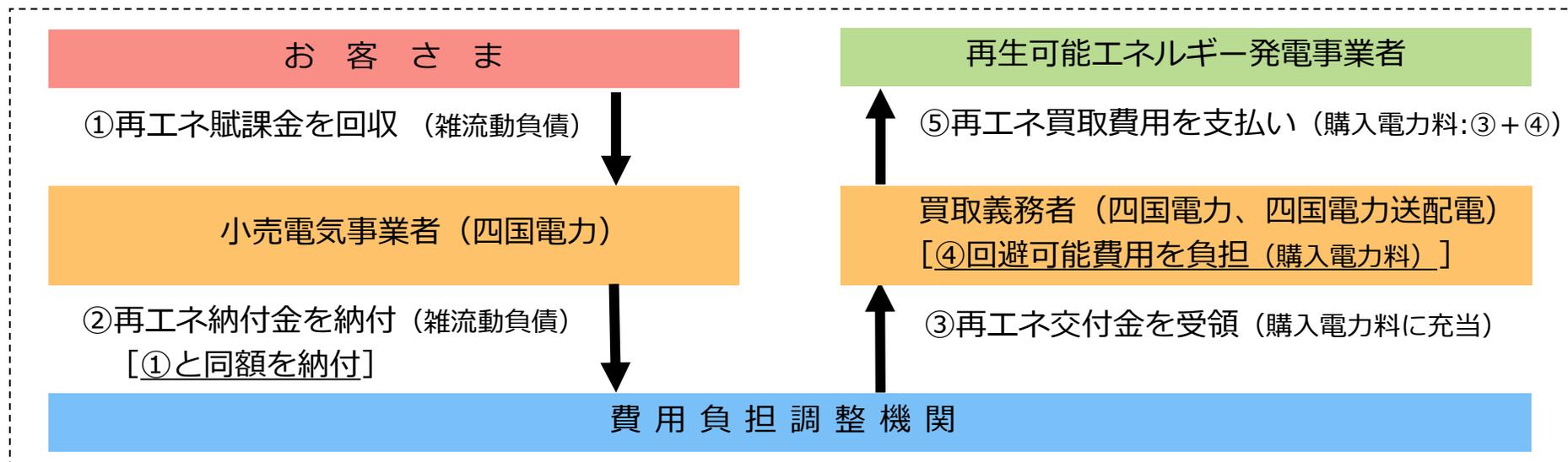
(円/kWh)



(※) ……3/23～31の間、岡山県の山林火災の影響により本四連系線が保安停止し、四国エリアのスポット市場価格が大幅に低下

(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

➡は金銭の流れ



(億円)

	2024年度	2023年度	前年差
①再エネ賦課金	662	299	363
②再エネ納付金			

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

(億円)

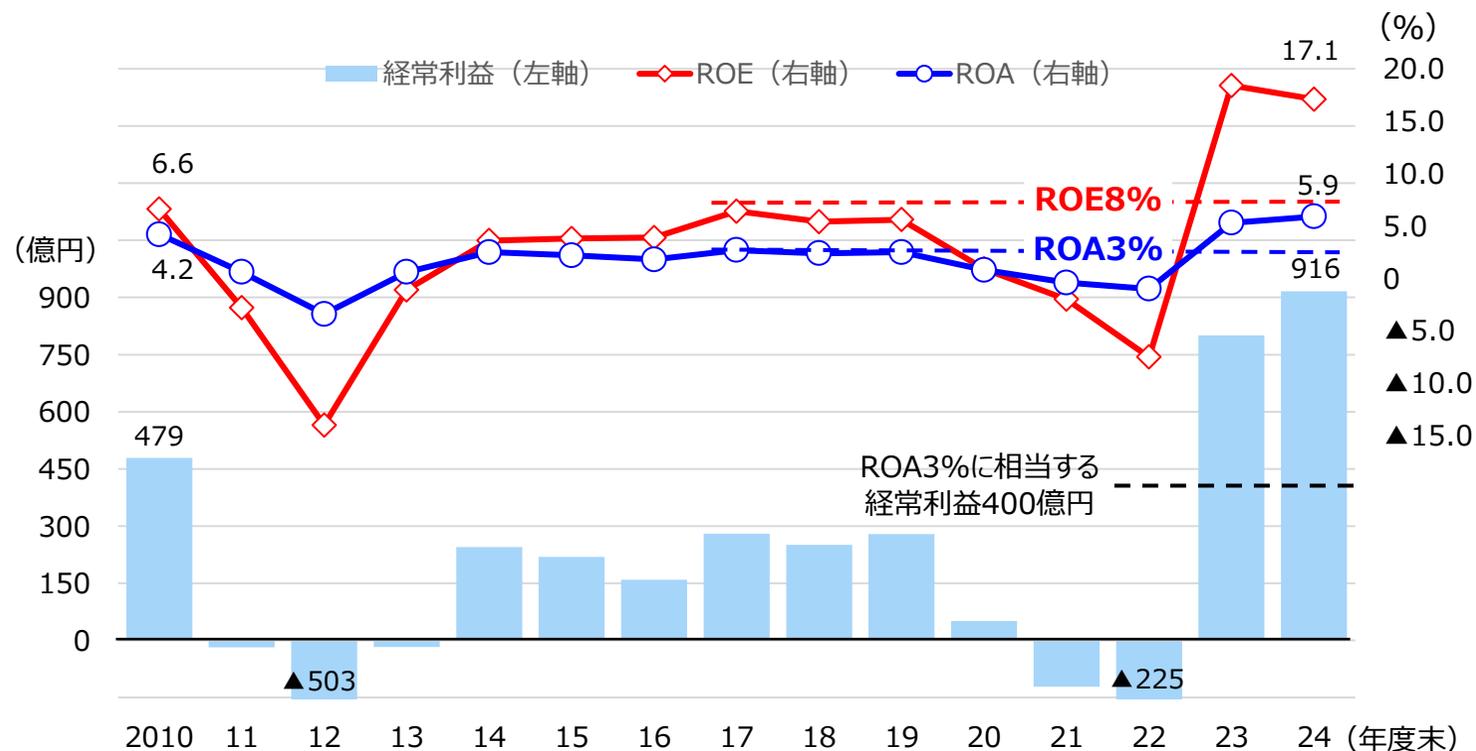
	2024年度	2023年度	前年差
③再エネ交付金	1,068	1,184	▲116
④回避可能費用※1	504	379	※2 125
〔市場価格で評価した再エネkWhの金額〕 四国電力分	215	179	36
⑤再エネ買取費用 [③再エネ交付金+④回避可能費用]	1,573	1,564	9

※1. FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に収支影響はない

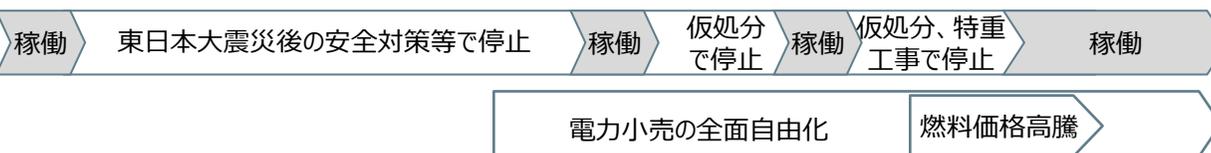
2. 前年差のうち、単価差が111億円、数量差が14億円

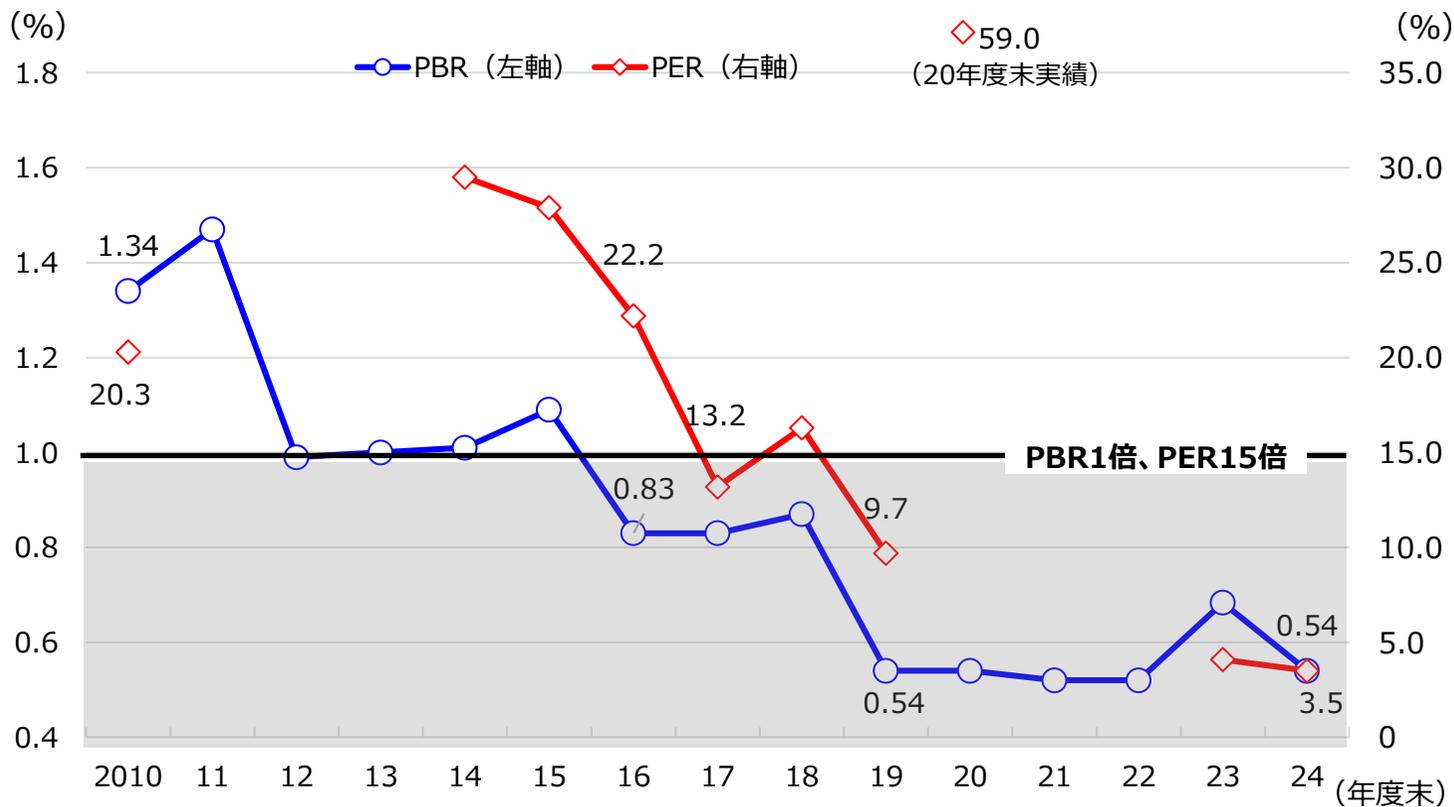
3. 経年推移データ

ROA・ROE



伊方3号機の状況

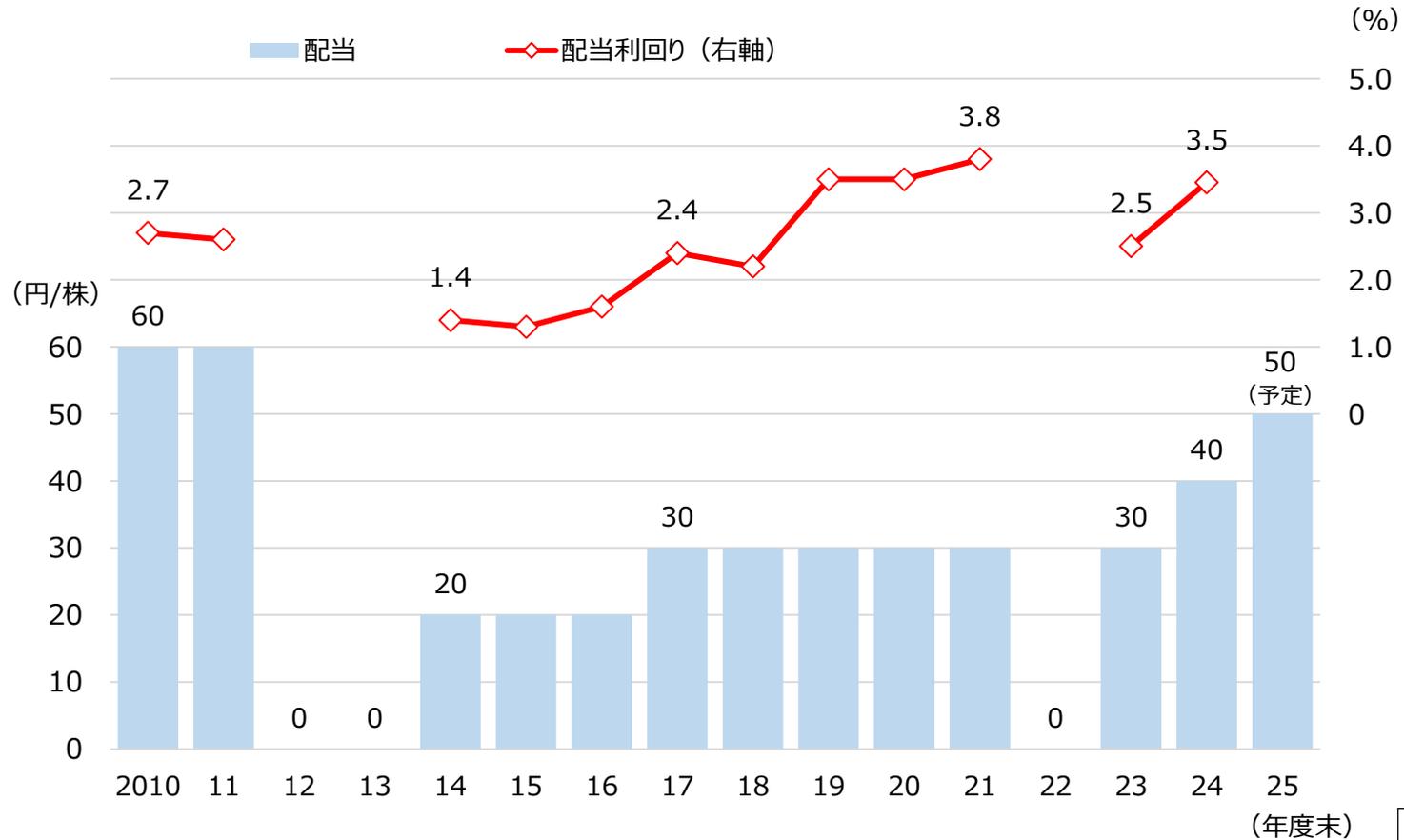




連結経常利益 (億円)	479	▲18	▲503	▲17	245	219	159	280	251	279	51	▲121	▲225	800	916
年間配当 (円/株)	60	60	-	-	20	20	20	30	30	30	30	30	-	30	40

2025 業績見通し
530
50

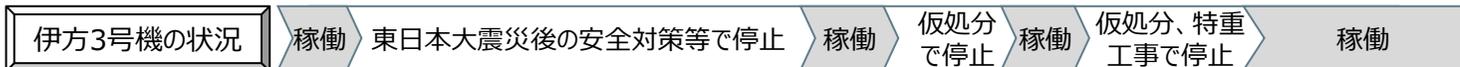
※PBR、PERは各年度末株価で算定。また、純損失の年度はPERの算定が不能。



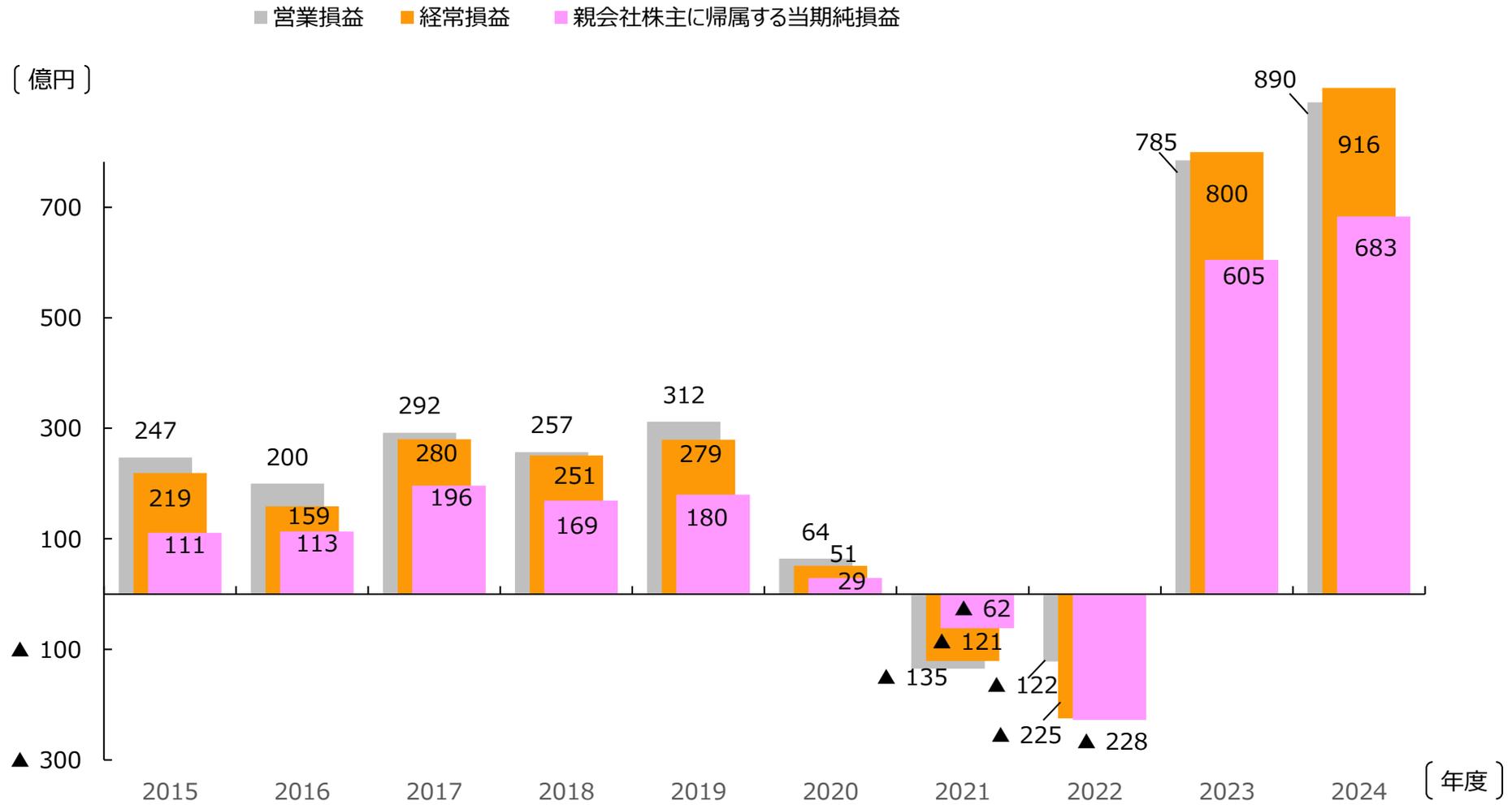
連結経常利益 (億円)	479	▲18	▲503	▲17	245	219	159	280	251	279	51	▲121	▲225	800	916
年間配当 (円/株)	60	60	-	-	20	20	20	30	30	30	30	30	-	30	40

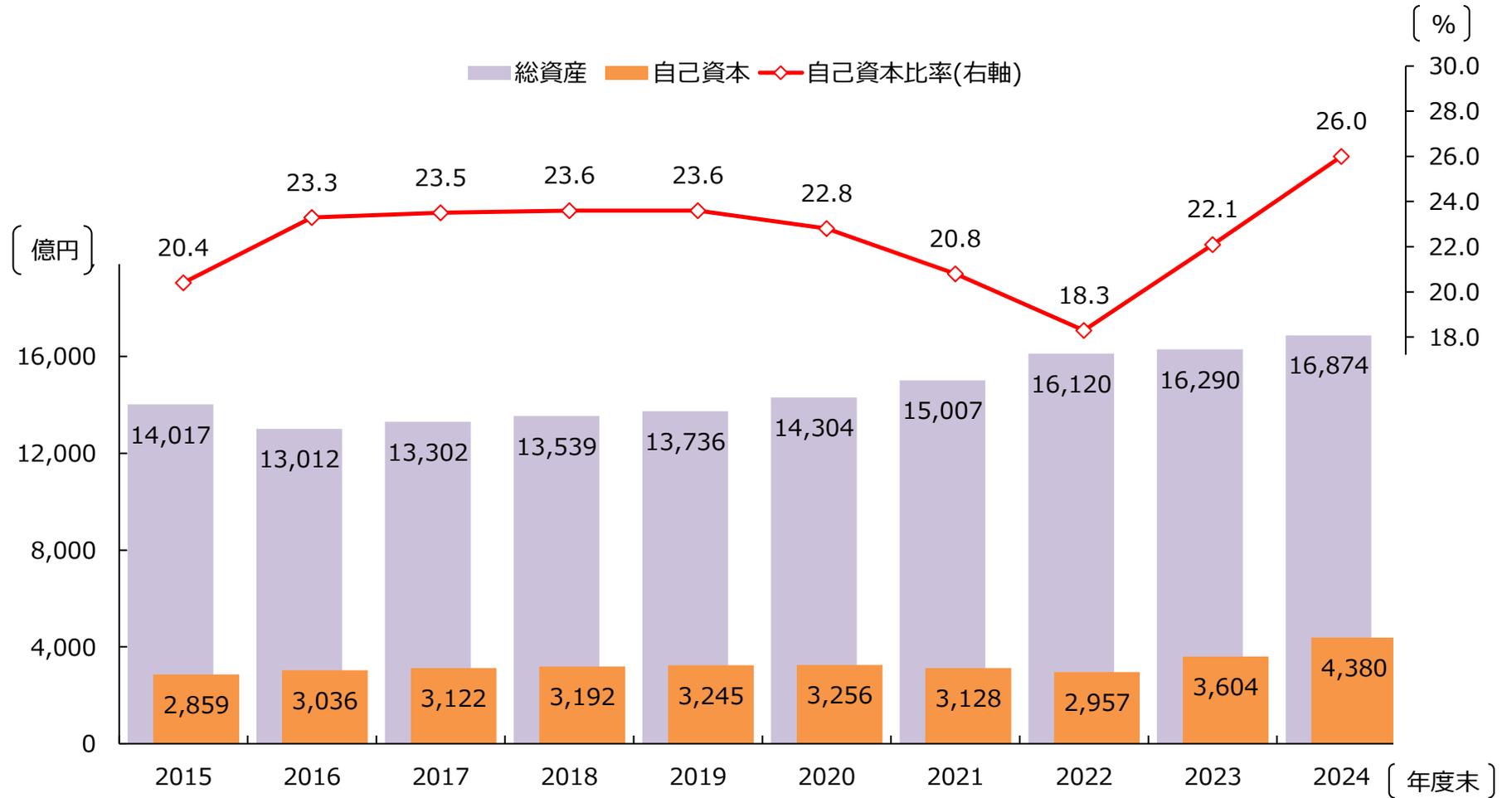
2025 業績見通し
530
50

※配当利回りは各年度末株価で算定。

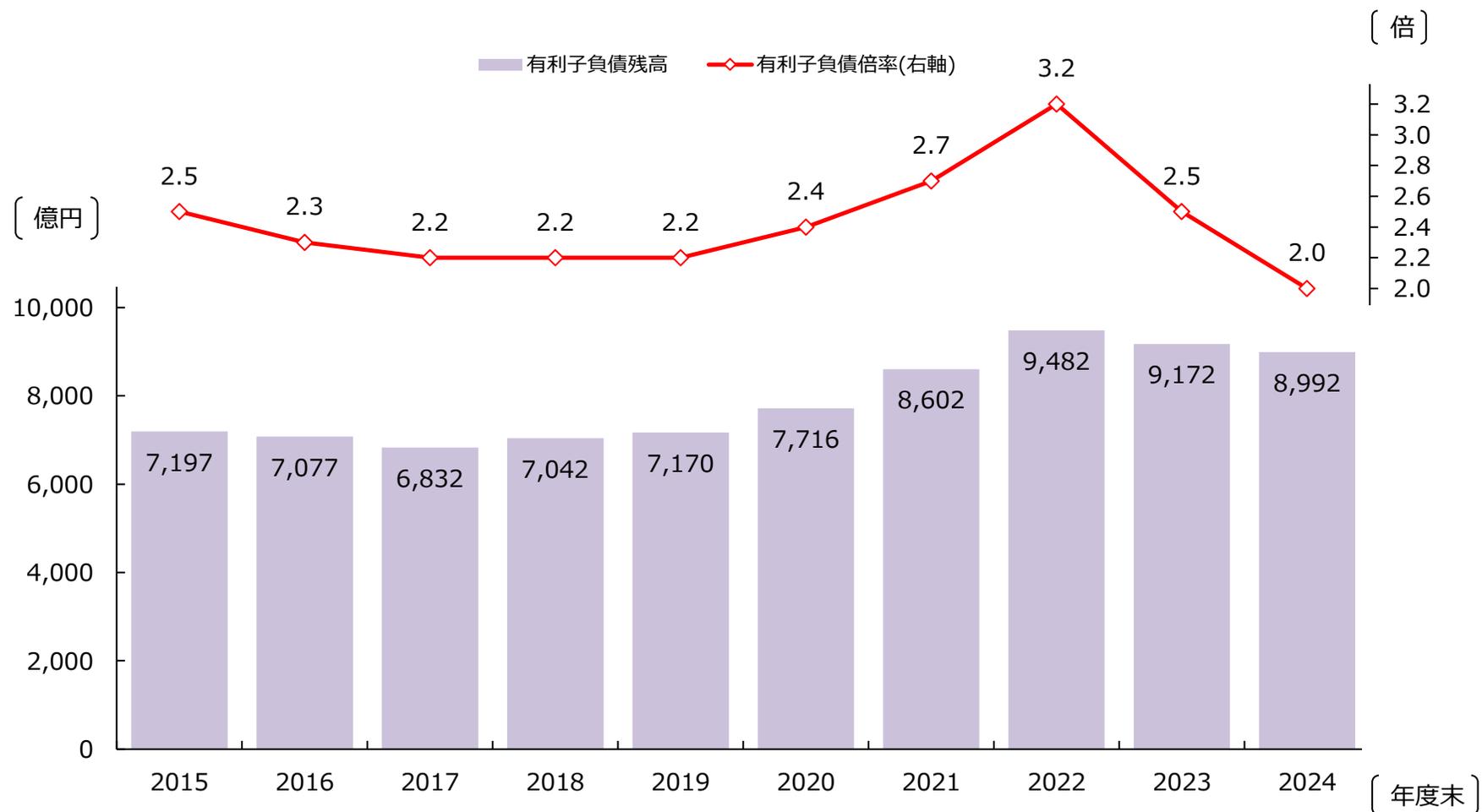


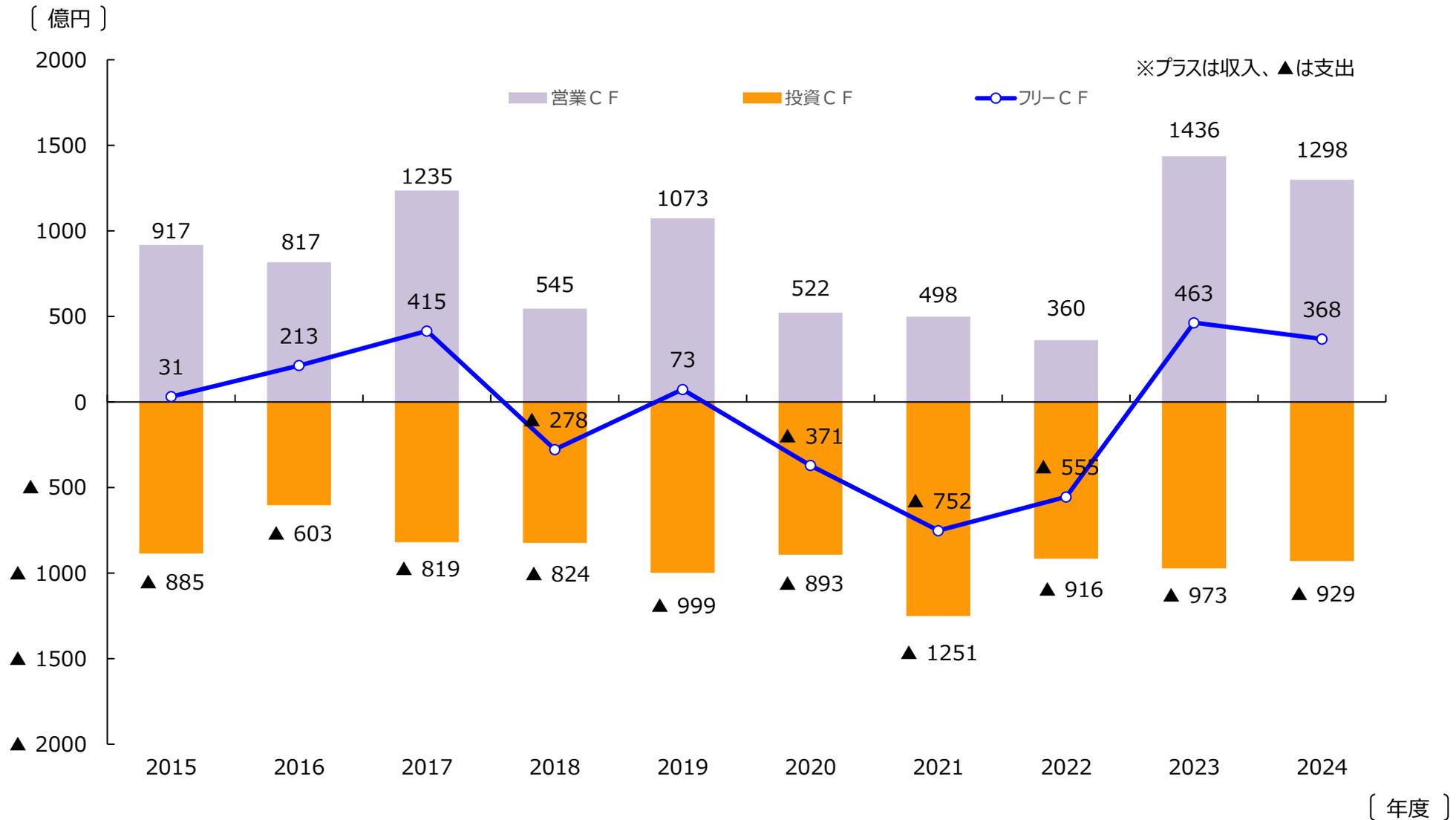
営業損益・経常損益・純損益

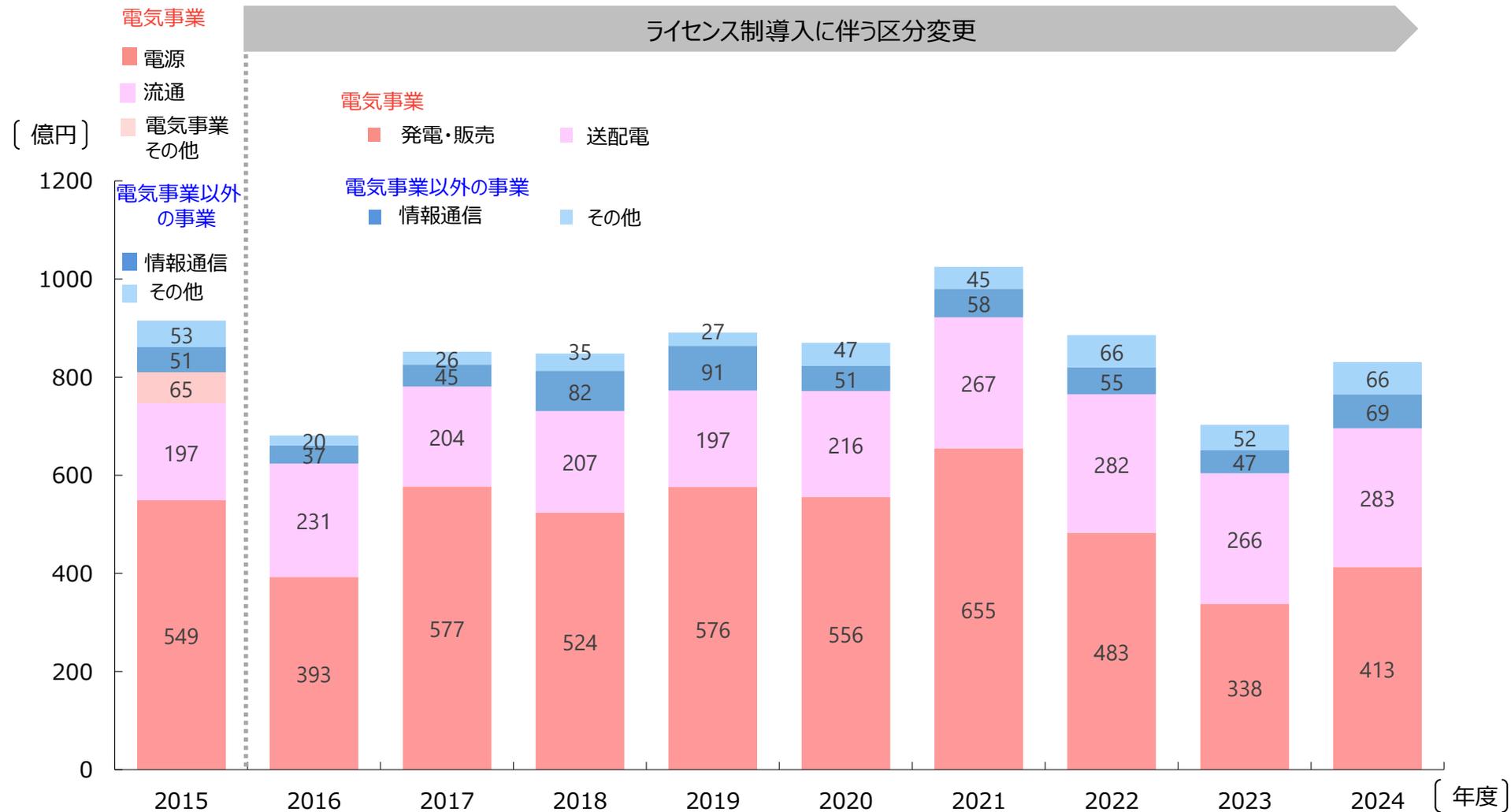




有利子負債残高・有利子負債倍率







* 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

* ライセンス制導入後の2016年度以降、「電気事業その他」は発電・販売事業と送配電事業に区分。

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
E (環境)	CO ₂ 排出量	FIT無償配分除く※1	万t-CO ₂	1,024	1,372	1,312	1,170	1,122	
		FIT無償配分含む※2		914	1,252	1,186	1,041	1,007	
	CO ₂ 排出係数 (FIT無償配分含む) ※2		kg-CO ₂ /kWh	0.408	0.569	0.526	0.447	0.454	
	非化石電源比率※3		%	39	24	30	31	32	
	サプライチェーン全体での 温室効果ガス	スコープ1※4	万t-CO ₂	739	854	966	809	791	
		スコープ2※5		0	0	0	0	0	
		スコープ3※6		669	648	721	635	533	
	火力発電所の 熱効率ベンチマーク※7	A指標	-	1.03	1.02	1.02	1.04	1.04	
		B指標	%	43.1	43.1	42.1	43.5	43.4	
石炭指標		%	-	-	-	39.43	41.18		
S (社会)	従業員数	男性	名	4,048	4,001	3,935	3,870	3,801	3,730
		女性	名	361	373	374	393	395	396
	勤続年数	男性	年	22.6	22.4	21.9	21.2	20.5	20.0
		女性		19.4	18.7	18.2	17.2	17.0	16.8
	新卒採用者数	男性	名	74	89	92	103	106	110
		女性 (比率)	名 (%)	18 (19.6)	18 (16.8)	20 (17.9)	24 (18.9)	19 (15.2)	14 (11.3)
	女性管理職比率	%	2.6	2.8	3.1	3.5	4.2	4.3	
※8 女性従業員比率	%	8.2	8.5	8.7	9.2	9.4	9.6		

夏頃に
確定予定

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)からFIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)

※3 エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売の指標

※4 自社発電の燃料使用等に伴う排出量 (CO₂、SF₆、N₂O、フロン類を含む)

※5 他社から購入した電気の自社事業場 (オフィス) 使用等に伴う排出量

※6 他社から調達した売電用の電気等に含まれる排出量 (2021年度以降は投資に関する排出量を含む)

※7 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (省エネ法) に基づく指標 (石炭指標は、省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告)

※8 当社・四国電力送配電線の2社合計により算出

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
S (社会)	育児休職取得率	男性	%	0.6	3.3	5.7	9.6	35.5	47.5
		女性		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有給休暇取得日数 ^{※9}	男性	日	15.8	15.9	16.5	17.2	18.7	17.9
		女性		14.7	15.8	15.9	16.1	18.5	16.4
	離職率 ^{※10}	男性	%	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5
		女性		0.8	0.0	1.9	1.9	1.3	1.0
	障がい者雇用率 ^{※11}		%	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9
労働災害度数率（従業員のみ） ^{※12}		-	0.00	0.12	0.36	0.24	0.12	0.00	
^{※13} 業務上休業 災害発生件数	従業員（死亡災害件数）	件	0 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	
	請負・委託（死亡災害件数）		16 (0)	14 (0)	13 (1)	13 (1)	5 (0)	6 (0)	
G (ガバナンス)	取締役総数 ^{※14}		名	15	15	14	14	14	14
	社外取締役	名	4	5	5	5	5	5	
		女性取締役	名	1	2	2	2	2	2
	取締役会	開催回数	回	11	11	12	11	14	10
		出席率	%	98.2	98.2	100.0	98.7	98.0	100.0
	監査等委員会	開催回数	回	18	17	19	18	18	18
		出席率	%	98.1	99.1	99.2	97.7	99.1	100.0
コンプライアンス ^{※15}	コンプラ教育受講率	%	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
	コンプラ窓口への相談件数	件	6	2	8	9	16	8	

※9 管理監督者等は除く

※10 自己都合退職のみ

※11 「特例子会社」制度の活用により、当社・四国電力送配電(株)他、計4社の雇用率

※12 100万延べ労働時間当たりの死者数（休業は1日以上が対象）

※13 当社・四国電力送配電(株)の2社合計により算出

※14 6月の定時株主総会後の状況

※15 当社・四国電力送配電(株)の2社合計により算出。2024年度分は2025年2月時点の状況

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。